

中銀デジタル通貨を巡る国際的な動向といくつかの論点

麗澤大学 中島真志

ここへ来て、中央銀行が発行する「中央銀行デジタル通貨」(CBDC: Central Bank Digital Currency) に対する注目度が高まっている。中国など海外での導入が間近に迫っており、日本でも「デジタル円」に向けた機運が高まっているためである。

本報告では、まず、中銀デジタル通貨を巡る国際的な動きについて整理を行う。注目される点の1つは、実際にCBDCを実用化した国が現れたことである。2020年10月に、バハマが「サンドダラー」の運用を正式に開始し、カンボジアが「バコン」の正式導入を発表している。CBDCは、「遠い将来のもの」ではなく、もはや「現実のもの」となっているのである。2つめに、中国が「デジタル人民元」の導入に向けて着々と準備を進めていることである。深圳などで、10万人規模でデジタル人民元を配布し、実際に人々に使わせてみるという大規模な実験を行っており、いよいよ実用化が視野に入ってきているものとみられる。14億人もの人口を擁し、世界第二位の経済力を有する中国においてCBDCが実用化されれば、そのインパクトは極めて大きなものになるものとみられる。3つ目に、欧州中央銀行(ECB)が積極姿勢に転じていることである。昨秋には「デジタルユーロ」のレポートを公表し、今年半ばには、デジタルユーロの実証実験を始めるかどうかを決定する予定である。

こうした先行国の動きは、今後、日本を始め、各国にも及んでくるものとみられる。しかし、長年使ってきた現金(銀行券)をデジタル化することは、「通貨の形を変える」ことであり、中央銀行にとっては大きな変革となり、また様々な影響を伴う可能性がある。このため、実際にCBDCを導入するにあたっては、事前に検討すべき課題も多い。本報告の後半では、こうした検討課題について問題提起を行うこととしたい。具体的には、①どのような発行方法にするのか、②どのような通貨のデザインとすべきか、③国民のプライバシーをどう考えるのか、④金融システムや金融政策への影響をどう考えるべきか、といった点である。

本パネルには、各国の実情に詳しいパネリストが揃っているため、こうした問題提起のうえで、それぞれの論点について、各国の具体例なども踏まえて、検討を深めることとしたい。